

泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2022		113,633	7,464	7,894	5,314	294.03	70.00	2,578.24
FY10/2023		124,967	8,366	8,770	5,920	333.10	110.00	2,843.95
FY10/2024会予		132,000	9,600	10,000	7,000	401.64	130.00	-
FY10/2023	前年比	10.0%	12.1%	11.1%	11.4%	-	-	-
FY10/2024会予	前年比	5.6%	14.7%	14.0%	18.2%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2023		61,851	4,304	4,482	2,994	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023		63,116	4,062	4,288	2,926	-	-	-
1Q-2Q FY10/2024		66,125	5,104	5,327	3,674	-	-	-
3Q-4Q FY10/2024会予		65,875	4,496	4,673	3,326	-	-	-
1Q-2Q FY10/2024	前年比	6.9%	18.6%	18.8%	22.7%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2024会予	前年比	4.4%	10.7%	9.0%	13.7%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1対2株式分割遡及修正済み: 2022年11月1日付)

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年7月12日)


銅建値の上昇

電線総合技術商社としての事業展開を主力としている泉州電業の業績が堅調に推移している。2024年10月期の業績推移としては、第2四半期累計期間において過去最高益が更新されているのに引き続いて、通期においては2026年10月期に対する経営数値目標である経常利益10,000百万円が達成される見込みに至っている。銅建値が想定を超えて上昇していることが同社としての業績推移に対して追加的な寄与をもたらしているとされている。銅建値の上昇には、同社としての売上総利益率を短期的な観点において引き下げる側面があるのだが、電線の需給関係が逼迫していることから販売単価が堅調に推移しており、売上総利益率はむしろ向上している。一方、同社としての収益源である、機器用・通信用電線に関しては、工作機械や自動車、半導体などを製造する機械・ロボットに係る需要が弱含んでいるとのことである。ただし、下半期に向けては需要の底打ち及び回復局面に向けての推移が発生していく可能性があるとのことである。なお、2024年10月期の実績を公表する際には、この側面における動向や銅建値の動向なども踏まえて新たに策定する中長期的な観点における経営数値目標を開示することを計画しているとのことである。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / kikaku-ir1118@senden.co.jp)

2.0 会社概要

電線総合商社 業界トップクラス

商号	泉州電業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949年11月18日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017年11月9日：東京証券取引所第1部 2002年11月8日：東京証券取引所第2部 1991年6月24日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,575百万円（2024年4月末）	
発行済株式数	19,500,000株、自己株式内数1,971,497株（2024年4月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商品アイテム数にして50,000種類以上に及ぶ電線を仕入販売● 民間設備投資関連の機器用・通信用電線が収益源● 中小の技術力の高い電線メーカーとオリジナル商品を共同開発	
事業セグメント	I. 電線・ケーブル事業	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	西村元秀 9.09%、日本マスター信託口 6.87%、BBH フィデリティロープライズドストック F 6.62%、西村陽子 5.40%、SWCC 4.84%（2024年4月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 823名、単体 558名（2024年4月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

新しい価値を創造

2022年4月4日、東京証券取引所における新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線総合商社としての事業展開を主力としている。また、概ね100社ほどから構成される当該業界において市場シェアでトップクラスとのことである。同社は、2023年11月18日に設立74周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図り、環境、社会、ガバナンス（ESG／Environment, Social, Corporate Governance）に対する十分な配慮を行い、100年企業を目指していくとのことである。

SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）の内容に鑑みた、サステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のあるところには必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。なお、サステナビリティ経営の詳細などについては、[「統合報告書2024」](#)において開示されている。

電線の販売経路

同社は、電線メーカー（中小規模を中心として250社以上）から商品アイテム数にして業界最大級とされる、50,000種類以上に及ぶ電線を仕入れて、総計で3,700社以上に及ぶ幅広い業種に帰属する顧客に対して販売している。日本の電線市場における出荷金額は、電線メーカーが通信事業者や電力会社といったエンドユーザーに対して電線を直接販売する取引で概ね50%～60%ほどが構成されている一方、残る概ね40%～50%ほどを構成しているのが、同社を含む商社を経由する販売とのことである。

2024年10月期第2四半期累計期間の実績においては売上高66,125百万円（前年同期比6.9%増）での着地である一方、同社としての売上高のほとんどを説明する単体ベースでの売上高における得意先別構成比としては、「電設資材販売業者」で46.8%、「電気工事業者」で20.6%、「直需」で27.7%とのことである。なお、同社としての業績推移は、単体ベースでの業績推移によるところがかなり大きいとされている。

主力の電設資材販売業者に関しては、大手で全国に概ね1,100社ほどが存在するとされている一方、同社が電線メーカーから仕入れる建設関連の電力用ケーブルなどを仕入れて、エンドユーザーである電気工事業者に対して販売しているとのことである。ここでの販売先となっている電気工事業者は中小規模の業者であり、全国に60,000社以上に及んで存在するとのことである。そして、ここでの取引に起因して同社において発生しているのが、「電設資材販売業者」の売上高とされている。上場企業も含む大手の電気工事業者（上位30社）に対しては、同社が電線を直接販売しており、ここでの取引に起因して発生しているのが「電気工事業者」の売上高とされている。一方、同社においては、民間設備投資関連の機器用・通信用電線などを、工作機械や自動車、半導体などを製造する機械・ロボットの製造業者に対して直接販売している側面もあり、ここでの取引に起因して発生しているのが「直需」の売上高とされている。

3つのビジネスモデル

同社は、JUST IN TIME 体制、オリジナル商品、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）、以上の3つのビジネスモデルに深く関与することを強みとして、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。また、北海道から沖縄までをカバーする日本全国 18 拠点での拡販を進める同社は、倉庫床面積の総計で概ね 7 万㎡ほどに及ぶ物流倉庫に必要な十分な在庫を常にストックしているとのことである。一方、同社は、国内子会社 7 社、海外子会社 7 社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）を通じた事業展開にも関与している。ただし、上述にもある通り、現状に至る経緯においては同社としての業績推移に対して限定的なインパクトを与えるに留まっているとされている。



出所：会社データ

JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の仕入販売などにおいて、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME 体制（ジャスト イン タイム）での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開できているとのことである。

オリジナル商品

機器用・通信用電線は、民間設備投資関連とされている一方、他の商品カテゴリーとの比較で付加価値が相対的に大きく売上総利益率も相対的に高いため、同社としての収益源となっている側面が強いとされている。その背景となっているのが、オリジナル商品に深く関与していることである。エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどのそれぞれにおける、特有のニーズに対応するオリジナル商品は、中小の技術力の高い電線メーカーと共同開発されており、これに呼応する分だけ付加価値が大きく、売上総利益率も高いとされている。

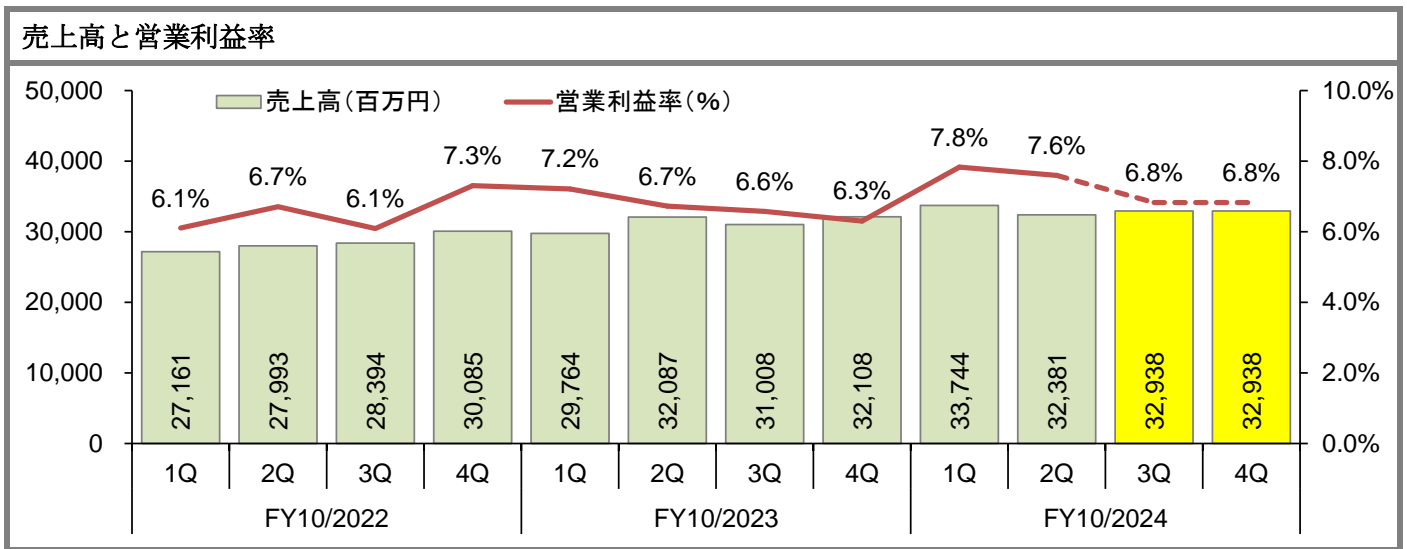
電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

上述の日本全国 18 拠点の内 7 拠点においては、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備が設置されており、同社においては、これをもって工作機械などに関連する顧客のニーズに合わせた、小ロット・多品種・短納期の電線端末加工や制御盤などの加工が展開されており、これに呼応する分だけ追加的に付加価値を創造している側面もあるとされている。

4.0 業績推移

2024年10月期第2四半期累計期間

2024年10月期第2四半期累計期間は、売上高 66,125 百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益 5,104 百万円（18.6%増）、経常利益 5,327 百万円（18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 3,674 百万円（22.7%増）での着地である。また、売上総利益 10,473 百万円（11.4%増）、販売管理費 5,368 百万円（5.3%増）であり、売上総利益率 15.8%（0.6%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 8.1%（0.1%ポイント低下）、営業利益率 7.7%（0.7%ポイント上昇）である。なお、第2四半期累計期間としては、過去最高益が更新されている。

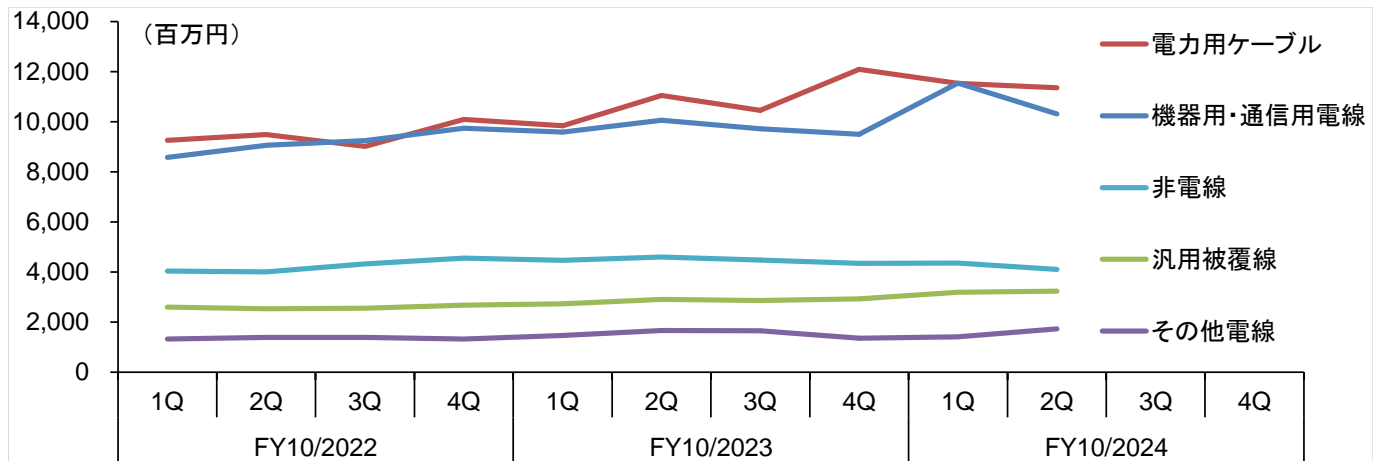


出所：会社データ、弊社計算（2024年10月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

2024年10月期に対する当初の会社予想の前提との比較においては上振れた着地である。上振れ幅は売上高で1,625百万円（2.5%）、営業利益で804百万円（18.7%）と、損益面での上振れ幅が大きくなっている。一方、下半期に向けての会社予想は、売上高で625百万円（0.9%）引き下げられており、営業利益で96百万円（2.2%）増額されている。

電線メーカーの供給力不足などを背景として2023年の秋頃より始まっている電線の品不足は、第1四半期（11-1月）及びそれ以降においても引き続いている模様である。また、2024年1月1日に発生している能登半島地震に際しては、復興支援に向けて建設関連の電力用ケーブルなどに対する特需が発生している側面が認められるとのことである。そして、第2四半期（2-4月）においては銅建値が急騰し始めており、第3四半期（5-7月）に入ってから更なる上昇が発生しているとのことである。銅建値は2024年4月で1,482千円/トン（前月比10.4%上昇）であるのに引き続いて、2024年5月で1,643千円/トン（前月比10.9%上昇）である。なお、第2四半期累計期間における平均値としては1,322千円/トン（前年同期比8.1%上昇）なのだが、当初の通期会社予想の前提においては1,250千円/トン（前年比1.5%上昇）が織り込まれていた。一方、現在の2024年10月期に対する会社予想の前提においては1,482千円（前年比20.3%上昇）が織り込まれている。下半期に向けては、以上の様なイレギュラーな市場動向の変動の見通しが立たないことに鑑みてか、会社予想は実質的に据え置かれている模様である。

商品別売上高（単体ベース）



出所：会社データ、弊社計算

機器用・通信用電線（売上高構成比 34.8%）

単体ベースで売上高 21,847 百万円（11.2%増）での着地である一方、2024 年 10 月期に対する当初の会社予想においては売上高 39,600 百万円（1.9%増）が見込まれていた。これに鑑みれば、同社としての売上高の上振れに対して寄与している模様である。同社によれば、一部の領域において品不足を背景とする仮需が第 1 四半期において積み上がっていることによる影響が大きくなっていることのことである。機器用・通信用電線は、民間設備投資関連とされており、工作機械や自動車、半導体などを製造する機械・ロボットの製造業者で用いられている。特に、こういった顧客の工場におけるファクトリーオートメーション周りに用いられる場合が多いとされており、これをもって機器用・通信用電線は、「FA (Factory Automation) ケーブル」とも呼ばれている。なお、こういった主力領域における直近の需要は弱含んでいるとのことである。また、先述の通りの背景をもって付加価値が大きいとされる機器用・通信用電線のもうひとつの特徴として挙げられるのは、売上原価における銅のコストが占める比率が小さいことから、銅建値の変動による影響も相対的な側面において限定的に留ることである。

電力用ケーブル（売上高構成比 36.5%）

単体ベースで売上高 22,891 百万円（9.6%増）での着地である一方、2024 年 10 月期に対する当初の会社予想においては売上高 44,400 百万円（2.2%増）が見込まれていた。これに鑑みれば、電力用ケーブルも同社としての売上高の上振れに対して寄与している模様である。背景として挙げられているのは、銅建値が想定を超えて上昇していることである。電力用ケーブルは、建設関連とされており、あらゆる建造物の電力供給に用いられていることである。また、売上原価において銅のコストが占める比率が概ね 80%ほどにも及ぶとされており、相対的な側面において付加価値が小さく売上総利益率も低いことが示唆されている。ただし、市場における需給関係が逼迫していることもあり、第 2 四半期累計期間においては売上総利益率が向上していることである。

「銅建値」とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所 (London Metal Exchange) が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス株式会社 100%出資の JX 金属株式会社が円建てで決定及び発表している、為替変動も影響も含めた日本における銅の市場価格として定義されている。また、銅建値の変動は一定のタイムラグを経て同社が販売する電線の単価に反映されるスキームが確立されていることである。

第2四半期累計期間においては銅建値の上昇に伴う販売単価の上昇が実際に発生しているとされているのだが、タイムラグの存在から2024年4月における急騰のインパクトはほぼ発生していない模様である。また、2024年5月における急騰のインパクトは第3四半期(5-7月)に入ってから発生するのが理の当然である。なお、電力用ケーブルに関しては、売上原価において銅のコストが占める比率がかなり高いため、銅建値の変動によるインパクトもかなり大きくなるとされている。

なお、たな卸資産(仕入商品)の評価に移動平均法による原価法を採用している会社においては、銅建値の変動に伴い仕入単価も瞬時に変動しているのだが、これと同時に仕入単価の変動は瞬時に売上原価を変動させている。一方、同社の販売単価へのスライドに向けては一定のタイムラグを要するため、銅建値が上昇する局面においては短期的な観点において売上総利益率は低下するとされており、逆もまた真とのことである。ただし、現状においては、需給逼迫による販売単価に対するインパクトがより大きくなっているとのことである。

汎用被覆線(売上高構成比 10.3%)

単体ベースで売上高 6,439 百万円(14.1%増)での着地である一方、2024年10月期に対する当初の会社予想においては売上高 11,600 百万円(1.4%増)が見込まれていた。これに鑑みれば、汎用被覆線も会社としての売上高の上振れに対して寄与している模様である。汎用被覆線は、上述の電力用ケーブルと同様に建設関連とされている。電力用ケーブルが幹線として用いられているに対して、汎用被覆線は支線(及び住宅関係)として用いられているところに相違点が求められるとのことである。なお、売上高が上振れている背景は、電力用ケーブルと同様である。

その他電線(売上高構成比 4.9%)

単体ベースで売上高 3,140 百万円(0.1%増)での着地である。2024年10月期に対する当初の会社予想においては売上高 6,200 百万円(0.9%増)が見込まれていた。その他電線においては、同社が大手の電線メーカーから仕入れて中小の電線メーカーに販売する、いわゆる裸電線の売上高が計上されている。銅自体の仕入販売をしているのに近いところがあり、付加価値が小さく売上総利益率も低いとされている。

非電線(売上高構成比 13.5%)

単体ベースで売上高 8,461 百万円(6.6%減)での着地である一方、2024年10月期に対する当初の会社予想においては売上高 18,200 百万円(1.8%増)が見込まれていた。これに鑑みれば、売上高は下振れて推移している模様である。非電線においては、上述にある商品別売上高の各カテゴリーの内容である電線の仕入販売に帰属しない売上高が計上されている。会社によれば、ハーネス加工関連や太陽光発電などの自然エネルギー関連など、多様な商品やサービスが非電線の売上高を構成しているとのことである。例えば、ハーネス加工関連における会社は、電線端末加工(ケーブルアッセンブリ)に深く関与しているとのことである。また、「農業用地中加温ビニール線(アビルヒーター)」などといった、自社開発の新製品の販売に対する関与もあり、非電線の売上総利益率は、機器用・通信用電線に次いで高いとされている。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024		
売上高	29,764	61,851	92,859	124,967	33,744	66,125	-	-	+4,274	
売上原価	25,119	52,447	78,798	106,287	28,406	55,651	-	-	+3,204	
売上総利益	4,645	9,404	14,061	18,680	5,337	10,473	-	-	+1,069	
販売費及び一般管理費	2,497	5,099	7,718	10,313	2,694	5,368	-	-	+269	
営業利益	2,147	4,304	6,342	8,366	2,643	5,104	-	-	+800	
営業外損益	117	178	297	404	129	223	-	-	+45	
経常利益	2,263	4,482	6,640	8,770	2,772	5,327	-	-	+845	
特別損益	0	0	0	(3)	100	112	-	-	+112	
税金等調整前純利益	2,263	4,482	6,640	8,766	2,872	5,440	-	-	+958	
法人税等合計	726	1,458	2,132	2,788	900	1,749	-	-	+291	
非支配株主に帰属する純利益	16	29	45	57	12	16	-	-	(13)	
親会社株主に属する当期純利益	1,520	2,994	4,461	5,920	1,958	3,674	-	-	+680	
売上高伸び率	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	+13.4%	+6.9%	-	-	-	
営業利益伸び率	+29.4%	+21.7%	+20.4%	+12.1%	+23.1%	+18.6%	-	-	-	
経常利益伸び率	+28.2%	+20.7%	+18.6%	+11.1%	+22.5%	+18.8%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+27.3%	+20.2%	+18.5%	+11.4%	+28.8%	+22.7%	-	-	-	
売上総利益率	15.6%	15.2%	15.1%	14.9%	15.8%	15.8%	-	-	+0.6%	
売上高販売管理費率	8.4%	8.2%	8.3%	8.2%	8.0%	8.1%	-	-	(0.1%)	
営業利益率	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%	7.8%	7.7%	-	-	+0.7%	
経常利益率	7.6%	7.2%	7.2%	7.0%	8.2%	8.1%	-	-	+0.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.1%	4.8%	4.8%	4.7%	5.8%	5.6%	-	-	+0.8%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	32.1%	32.5%	32.1%	31.8%	31.3%	32.2%	-	-	(0.4%)	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023	1Q 10/2024	2Q 10/2024	3Q 10/2024	4Q 10/2024	
売上高	29,764	32,087	31,008	32,108	33,744	32,381	-	-	+294
売上原価	25,119	27,328	26,351	27,489	28,406	27,245	-	-	(83)
売上総利益	4,645	4,759	4,657	4,619	5,337	5,136	-	-	+377
販売費及び一般管理費	2,497	2,602	2,619	2,595	2,694	2,674	-	-	+72
営業利益	2,147	2,157	2,038	2,024	2,643	2,461	-	-	+304
営業外損益	117	61	119	107	129	94	-	-	+33
経常利益	2,263	2,219	2,158	2,130	2,772	2,555	-	-	+336
特別損益	0	0	0	(3)	100	12	-	-	+12
税金等調整前純利益	2,263	2,219	2,158	2,126	2,872	2,568	-	-	+349
法人税等合計	726	732	674	656	900	849	-	-	+117
非支配株主に帰属する純利益	16	13	16	12	12	4	-	-	(9)
親会社株主に属する当期純利益	1,520	1,474	1,467	1,459	1,958	1,716	-	-	+242
売上高伸び率	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	+13.4%	+0.9%	-	-	-
営業利益伸び率	+29.4%	+14.9%	+17.8%	(7.9%)	+23.1%	+14.1%	-	-	-
経常利益伸び率	+28.2%	+14.0%	+14.5%	(7.2%)	+22.5%	+15.1%	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+27.3%	+13.6%	+15.2%	(5.9%)	+28.8%	+16.4%	-	-	-
売上総利益率	15.6%	14.8%	15.0%	14.4%	15.8%	15.9%	-	-	+1.1%
売上高販売管理費率	8.4%	8.1%	8.4%	8.1%	8.0%	8.3%	-	-	+0.2%
営業利益率	7.2%	6.7%	6.6%	6.3%	7.8%	7.6%	-	-	+0.9%
経常利益率	7.6%	6.9%	7.0%	6.6%	8.2%	7.9%	-	-	+1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.1%	4.6%	4.7%	4.5%	5.8%	5.3%	-	-	+0.7%
法人税等合計／税引等調整前純利益	32.1%	33.0%	31.2%	30.9%	31.3%	33.1%	-	-	+0.1%

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024		
機器用・通信用電線	9,585	19,641	29,356	38,859	11,540	21,847	-	-	+2,206	
電力用ケーブル	9,838	20,886	31,344	43,438	11,537	22,891	-	-	+2,005	
汎用被覆線	2,734	5,641	8,510	11,444	3,198	6,439	-	-	+798	
その他電線	1,473	3,138	4,789	6,145	1,410	3,140	-	-	+2	
非電線	4,464	9,063	13,541	17,883	4,354	8,461	-	-	(602)	
売上高(単体)	28,095	58,371	87,542	117,772	32,042	62,780	-	-	+4,409	
子会社(合計)	1,669	3,480	5,317	7,195	1,702	3,345	-	-	(135)	
売上高	29,764	61,851	92,859	124,967	33,744	66,125	-	-	+4,274	
機器用・通信用電線	+11.8%	+11.4%	+9.2%	+6.1%	+20.4%	+11.2%	-	-	-	
電力用ケーブル	+6.3%	+11.4%	+12.9%	+14.7%	+17.3%	+9.6%	-	-	-	
汎用被覆線	+5.1%	+9.8%	+10.5%	+10.4%	+17.0%	+14.1%	-	-	-	
その他電線	+11.4%	+15.6%	+16.5%	+13.1%	(4.3%)	+0.1%	-	-	-	
非電線	+10.5%	+12.6%	+9.4%	+5.6%	(2.5%)	(6.6%)	-	-	-	
売上高(単体)	+8.9%	+11.7%	+11.1%	+9.8%	+14.0%	+7.6%	-	-	-	
子会社(合計)	+22.1%	+21.1%	+12.6%	+12.2%	+2.0%	(3.9%)	-	-	-	
売上高(前年比)	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	+13.4%	+6.9%	-	-	-	
機器用・通信用電線	34.1%	33.6%	33.5%	33.0%	36.0%	34.8%	-	-	-	
電力用ケーブル	35.0%	35.8%	35.8%	36.9%	36.0%	36.5%	-	-	-	
汎用被覆線	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	10.0%	10.3%	-	-	-	
その他電線	5.2%	5.4%	5.5%	5.2%	4.4%	4.9%	-	-	-	
非電線	15.9%	15.5%	15.5%	15.2%	13.6%	13.5%	-	-	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
売上高(単体)	94.4%	94.4%	94.3%	94.2%	95.0%	94.9%	-	-	-	
子会社(合計)	5.6%	5.6%	5.7%	5.8%	5.0%	5.1%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2023	連結実績 2Q 10/2023	連結実績 3Q 10/2023	連結実績 4Q 10/2023	連結実績 1Q 10/2024	連結実績 2Q 10/2024	連結実績 3Q 10/2024	連結実績 4Q 10/2024	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	9,585	10,056	9,715	9,503	11,540	10,307	-	-	+251	
電力用ケーブル	9,838	11,048	10,458	12,094	11,537	11,354	-	-	+306	
汎用被覆線	2,734	2,907	2,869	2,934	3,198	3,241	-	-	+334	
その他電線	1,473	1,665	1,651	1,356	1,410	1,730	-	-	+65	
非電線	4,464	4,599	4,478	4,342	4,354	4,107	-	-	(492)	
売上高(単体)	28,095	30,276	29,171	30,230	32,042	30,738	-	-	+462	
子会社(合計)	1,669	1,811	1,837	1,878	1,702	1,643	-	-	(168)	
売上高	29,764	32,087	31,008	32,108	33,744	32,381	-	-	+294	
機器用・通信用電線	+11.8%	+11.0%	+5.1%	(2.4%)	+20.4%	+2.5%	-	-	-	
電力用ケーブル	+6.3%	+16.4%	+15.9%	+19.8%	+17.3%	+2.8%	-	-	-	
汎用被覆線	+5.1%	+14.6%	+12.0%	+9.8%	+17.0%	+11.5%	-	-	-	
その他電線	+11.4%	+19.6%	+18.3%	+2.3%	(4.3%)	+3.9%	-	-	-	
非電線	+10.5%	+14.7%	+3.5%	(4.7%)	(2.5%)	(10.7%)	-	-	-	
売上高(単体)	+8.9%	+14.3%	+9.9%	+6.5%	+14.0%	+1.5%	-	-	-	
子会社(合計)	+22.1%	+20.2%	(0.5%)	+11.1%	+2.0%	(9.3%)	-	-	-	
売上高(前年比)	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	+13.4%	+0.9%	-	-	-	
機器用・通信用電線	34.1%	33.2%	33.3%	31.4%	36.0%	33.5%	-	-	-	
電力用ケーブル	35.0%	36.5%	35.9%	40.0%	36.0%	36.9%	-	-	-	
汎用被覆線	9.7%	9.6%	9.8%	9.7%	10.0%	10.5%	-	-	-	
その他電線	5.2%	5.5%	5.7%	4.5%	4.4%	5.6%	-	-	-	
非電線	15.9%	15.2%	15.4%	14.4%	13.6%	13.4%	-	-	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
売上高(単体)	94.4%	94.4%	94.1%	94.2%	95.0%	94.9%	-	-	-	
子会社(合計)	5.6%	5.6%	5.9%	5.8%	5.0%	5.1%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023	1Q 10/2024	2Q 10/2024	3Q 10/2024	4Q 10/2024	
現金及び預金	26,601	26,966	27,094	28,534	28,596	28,828	-	-	+1,862
受取手形及び売掛金	32,777	34,494	34,222	34,615	35,627	35,990	-	-	+1,496
たな卸資産	7,795	8,370	8,420	7,418	7,222	8,169	-	-	(201)
その他	256	298	278	263	209	314	-	-	+16
流動資産	67,429	70,128	70,014	70,830	71,654	73,301	-	-	+3,173
有形固定資産	18,022	18,685	18,681	20,355	20,702	21,498	-	-	+2,813
無形固定資産	344	330	317	303	290	269	-	-	(61)
投資その他の資産合計	9,326	9,738	9,884	9,878	10,140	10,754	-	-	+1,016
固定資産	27,693	28,753	28,883	30,537	31,133	32,522	-	-	+3,769
資産合計(総資産)	95,123	98,881	98,897	101,367	102,788	105,823	-	-	+6,942
支払手形及び買掛金	41,909	42,928	42,959	43,050	44,947	44,656	-	-	+1,728
短期借入金	642	635	694	696	733	726	-	-	+91
1年内償還予定の社債	114	114	114	64	64	14	-	-	(100)
その他	2,318	3,666	2,728	3,903	2,720	4,167	-	-	+501
流動負債	44,983	47,343	46,495	47,713	48,464	49,563	-	-	+2,220
社債	107	99	99	42	42	35	-	-	(64)
長期借入金	60	58	56	54	52	-	-	-	(58)
その他	2,975	3,021	3,056	2,843	2,761	2,864	-	-	(157)
固定負債	3,142	3,178	3,211	2,939	2,855	2,899	-	-	(279)
負債合計	48,126	50,521	49,707	50,652	51,320	52,462	-	-	+1,941
株主資本	45,589	46,845	47,440	48,764	49,216	50,731	-	-	+3,886
その他合計	1,407	1,514	1,750	1,950	2,251	2,630	-	-	+1,116
純資産	46,996	48,359	49,190	50,714	51,467	53,361	-	-	+5,002
負債純資産合計	95,123	98,881	98,897	101,367	102,788	105,823	-	-	+6,942
自己資本	46,679	48,023	48,837	50,329	51,065	52,982	-	-	+4,959
有利子負債	923	906	963	856	891	775	-	-	(131)
ネットデット	(25,678)	(26,060)	(26,131)	(27,678)	(27,705)	(28,053)	-	-	(1,993)
自己資本比率	49.1%	48.6%	49.4%	49.7%	49.7%	50.1%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(55.0%)	(54.3%)	(53.5%)	(55.0%)	(54.3%)	(52.9%)	-	-	-
ROE(12ヶ月)	12.6%	12.6%	12.8%	12.3%	13.0%	13.1%	-	-	-
ROA(12ヶ月)	9.3%	9.1%	9.4%	8.9%	9.4%	9.4%	-	-	-
在庫回転月数	0.79	0.78	0.81	0.69	0.64	0.76	-	-	-
当座比率	132%	130%	132%	132%	133%	131%	-	-	-
流動比率	150%	148%	151%	148%	148%	148%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

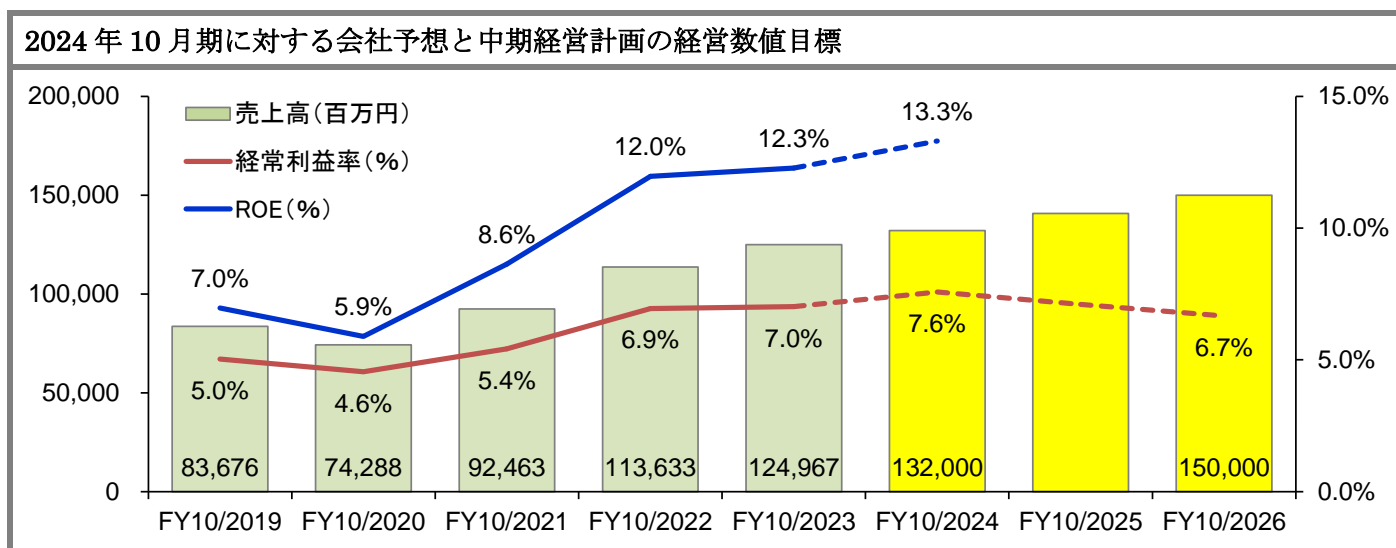
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023	1Q 10/2024	2Q累計 10/2024	3Q累計 10/2024	4Q累計 10/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	2,331	-	6,940	-	3,525	-	-	+1,194
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,213)	-	(3,116)	-	(1,405)	-	-	(192)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	1,118	-	3,824	-	2,120	-	-	+1,002
財務活動によるキャッシュフロー	-	(1,322)	-	(2,400)	-	(1,911)	-	-	(589)

出所: 会社データ、弊社計算

2024年10月期会社予想

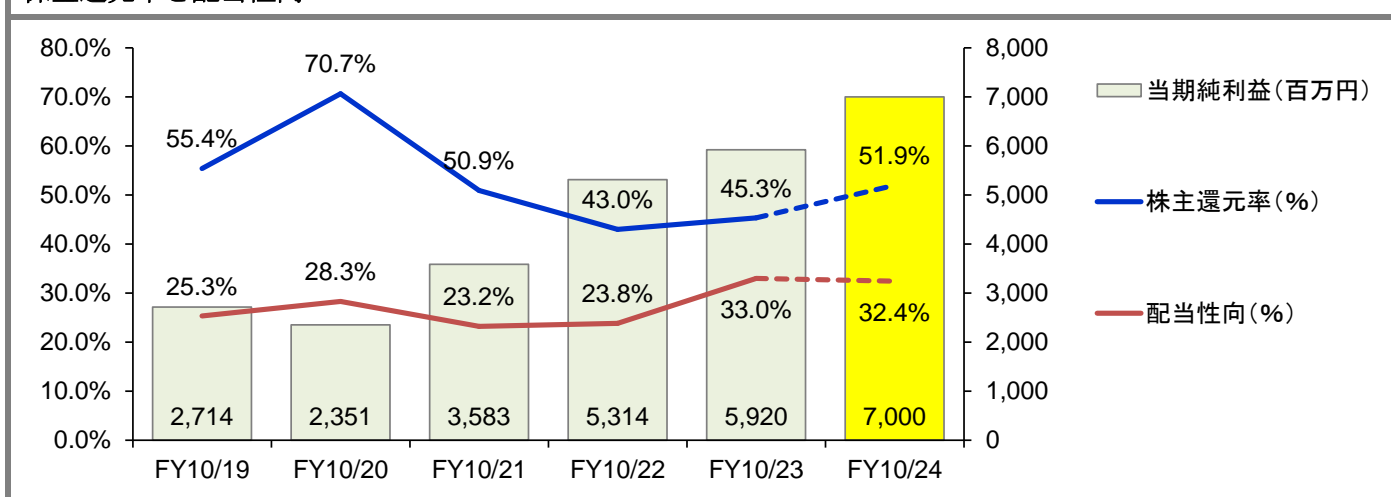
2024年10月期に対する会社予想（公表：2024年6月4日）では、売上高132,000百万円（前年比5.6%増）、営業利益9,600百万円（14.7%増）、経常利益10,000百万円（14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（18.2%増）が見込まれている。一方、2023年12月7日、同社は中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）を公表し、最終年度である2026年10月期に対して売上高150,000百万円、経常利益10,000百万円、ROEで10.0%以上を達成することを経営数値目標として掲げている。



出所：会社データ、弊社計算

2024年10月期に対する当初の会社予想（公表：2023年12月7日）は、第1四半期の実績を公表する際に修正されている。更には、第2四半期の実績を公表する際にも修正されている。前者では売上高で1,000百万円（0.8%）、営業利益で500百万円（5.7%）、それぞれ増額されている。これに引き続く後者では売上高は据え置かれているのだが、営業利益で400百万円（4.3%）の増額が行われている。結果、上述の通り、経常利益に関しては、2026年10月期に対する経営数値目標が、2024年10月期に向けて達成される見込みに至っている。ROEに関してはより早くより高い水準が達成される方向性にあることが顕著である。2024年10月期に対する会社予想では、ROEで13.3%を達成することが見込まれている。以上に鑑みた同社によれば、2024年10月期の実績を発表する段階を目処として、新たに策定した中長期的な観点における経営数値目標を開示することを計画しているとのことである。

株主還元率と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

一方、2024年10月期に向けて同社は実質的に11年連続となる増配を実施することを予定している。2019年10月期から2020年10月期に向けては、年間配当金70.00円（普通配当で60.00円／記念配当で10.00円）から年間配当金70.00円（普通配当で70.00円）と、普通配当に関しては増配なのだが、記念配当の剥落から年間配当金は据え置かれている。即ち、2020年10月期を除いた場合においては、単純に過去10年間連続して年間配当金において増配が達成されている、というのが客観的な事実である。

現在の会社予想においては、2024年10月期に対して予定年間配当金130.00円（第2四半期末で65.00円／期末で65.00円）である。当初の会社予想においては、予定年間配当金120.00円（第2四半期末で60.00円／期末で60.00円）だったが、会社予想の増額修正に際して予定年間配当金も増額修正されている。また、2024年10月期に向けては配当性向が前年と概ね同水準に留まることになるのだが、現状において進捗している自己株式の取得の上限が達成されることを想定している株主還元率においては前年を上回る水準が達成されることになる。当該自己株式の取得は取得期間にして2024年6月5日～2024年10月31日であり、取得し得る株式総数にして100,000株（上限）である。また、後者は発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合で0.57%に相当する。一方、取得価格総額は500百万円（上限）である。

2024年10月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	131,000	8,700	8,900	6,150
FY10/2024会予	2024年3月4日	1Q決算発表	132,000	9,200	9,500	6,600
		増減額	1,000	500	600	450
		増減率	0.8%	5.7%	6.7%	7.3%
FY10/2024会予	2024年6月4日	2Q決算発表	132,000	9,600	10,000	7,000
		増減額	0	400	500	400
		増減率	0.0%	4.3%	5.3%	6.1%
FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	131,000	8,700	8,900	6,150
FY10/2024会予	2024年6月4日	2Q決算発表	132,000	9,600	10,000	7,000
		増減額	1,000	900	1,100	850
		増減率	0.8%	10.3%	12.4%	13.8%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	64,500	4,300	4,400	3,000
1Q-2Q FY10/2024会予	2024年3月4日	1Q決算発表	66,000	4,800	5,000	3,500
		増減額	1,500	500	600	500
		増減率	2.3%	11.6%	13.6%	16.7%
1Q-2Q FY10/2024実績	2024年6月4日	2Q決算発表	66,125	5,104	5,327	3,674
		増減額	125	304	327	174
		増減率	0.2%	6.3%	6.5%	5.0%
1Q-2Q FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	64,500	4,300	4,400	3,000
1Q-2Q FY10/2024実績	2024年6月4日	2Q決算発表	66,125	5,104	5,327	3,674
		増減額	1,625	804	927	674
		増減率	2.5%	18.7%	21.1%	22.5%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	66,500	4,400	4,500	3,150
3Q-4Q FY10/2024会予	2024年3月4日	1Q決算発表	66,000	4,400	4,500	3,100
		増減額	(500)	0	0	(50)
		増減率	(0.8%)	0.0%	0.0%	(1.6%)
3Q-4Q FY10/2024会予	2024年6月4日	2Q決算発表	65,875	4,496	4,673	3,326
		増減額	(125)	96	173	226
		増減率	(0.2%)	2.2%	3.8%	7.3%
3Q-4Q FY10/2024会予	2023年12月7日	4Q決算発表	66,500	4,400	4,500	3,150
3Q-4Q FY10/2024会予	2024年6月4日	2Q決算発表	65,875	4,496	4,673	3,326
		増減額	(625)	96	173	176
		増減率	(0.9%)	2.2%	3.8%	5.6%

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769
